

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
関係団体等出資金(子会社株式含む)	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(時価のないものは移動平均法による原価法)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
----	--

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
無形固定資産	定額法(5年間で償却)
福祉事業に係わる資産	厚生省通達社援施第310号及び社援施第6号にもとづき定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
ポイント引当金	組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これによる損益への影響額はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっています。また、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用することになりました。

従来の方法によった場合に比べて、この変更により当期剰余金が285,134千円減少しています。

なお、減損損失累計額は、各資産の金額より直接控除しています。

(4) 「税効果会計に係る会計基準」の適用

当事業年度から「税効果会計に係る会計基準」を適用することになりました。これにより、繰延税金資産を(短期)44,599千円、(長期)261,846千円計上しています。その結果、法人税等調整額が△30,941千円と過

年度税効果調整額が 275,504 千円計上され、従来と比較して当期剰余金が 306,446 千円増加しています。

3. 表示方法の変更

元受共済事業の譲渡に係る変更

当生協は、2009年3月1日をもって元受共済事業を日本コープ共済生活協同組合連合会に譲渡したため、従来、「共済事業収入」として計上していた共済掛金等、および「共済事業費用」として計上していた共済給付金等、ならびに事業経費の内訳に「共済委託手数料」として計上していた共済事業の事務処理委託手数料は当事業年度より計上していません。なお、前事業年度まで共済事業収入として計上していた総合共済・こども共済等の「受託手数料」は、当事業年度よりその他事業収入に「共済受託収入」として表示しています。

4. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産

- ①(株)コープエナジーが、烏山信用金庫本店より借入をする際に、定期預金 130,000 千円を担保として提供しています。
- ②(福)ふれあいコープが、足利銀行中央市場支店より借入をする際に、定期預金 100,000 千円を担保として提供しています。
- ③一般社団法人コープ福祉とちぎが、足利銀行中央市場支店より借入をする際に、定期預金 30,000 千円を担保として提供しています。

(2) 保証債務等

日本生活協同組合連合会(生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務)

日本生活協同組合連合会 2,151,100 千円

(3) 事業連合に対する債権・債務

未収金	38,810 千円
立替金	19,075 千円
長期未収金	14,751 千円
買掛金	1,858,015 千円
未払金	147,857 千円
前受金	362 千円

(4) 役員に対する金銭債権または債務

- ①理事に対する金銭債権または金銭債務
なし
- ②監事に対する金銭債権または金銭債務
なし

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

ポイント引当金	18,971 千円
賞与引当金	22,642 千円
その他	<u>2,984 千円</u>
合計	44,599 千円

繰延税金資産(固定資産)

減損損失	88,562 千円
退職給付引当金	234,503 千円
有価証券評価損	20,406 千円
その他	<u>17,990 千円</u>
小計	361,462 千円
評価性引当額	<u>△99,615 千円</u>
合計	261,846 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

該当する取引はありません。

(2) 事業連合の子会社および会員生協

該当する取引はありません。

(3) 子会社等

該当する取引はありません。

(4) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。